



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社

コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 日置 敬介 TEL 03-6327-8010

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業活動に係る利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	466,313	△17.3	7,755	5.0	7,242	10.2	4,682	20.4	3,707	15.5	4,200	13.5
28年3月期第2四半期	564,118	△19.0	7,384	23.6	6,570	15.0	3,888	13.5	3,209	14.3	3,699	1.4

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	32.81	—
28年3月期第2四半期	28.40	—

（注）「売上高」は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	310,658	119,661	102,395	33.0
28年3月期	304,053	117,162	100,526	33.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年3月期	—	13.50	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	13.50	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,060,000	△1.1	17,500	6.8	17,000	13.3	10,000	33.9	88.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	116,881,106株	28年3月期	116,881,106株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,892,147株	28年3月期	3,891,809株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	112,989,196株	28年3月期2Q	112,989,742株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) セグメント情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の連結業績の概況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により緩やかな回復基調が続いたものの、中国をはじめとした新興国経済の減速や英国の欧州連合（EU）離脱問題など、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

石油製品流通業界におきましては、恒常的な需要減少が継続しており、また原油価格の先行きも不透明な状況が継続しております。

電力市場におきましては、原油価格下落に伴う原料費の下落等の影響によりスポットの平均価格は前年同期を下回りましたが、本年4月からの電力小売りの全面自由化を受け、市場での取引量は増加傾向にあります。

このような環境のもと、当社グループは2015年4月に2カ年の中期経営計画『Moving2016「動く！」～明日（あした）にタネを蒔け！～』を公表し、以下3つの基本方針に基づき、事業を推進しております。

- <1> 収益力の増強
- <2> 長期成長戦略のためのタネ蒔き
- <3> 組織力と基礎体力の増強

その取組みの一環として、本年4月に事業部門の組織改編を行い、ホームライフ部門、電力・ユーティリティ部門からなる「電力・ガス事業グループ」と、カーライフ部門、エネルギーイノベーション部門（旧エネルギートレード事業）からなる「エネルギー・流通事業グループ」の2事業グループ4部門の体制でスタートしております。恒常化する石油需要の減退とそれに伴う業界再編、さらには電力・ガス小売りの全面自由化による経営環境の変化を踏まえ、関連する事業分野を大きく集約することにより、戦略構築と事業展開の一体化・迅速化を引き続き推進してまいります。

また、電力小売りの全面自由化にあたり、当社グループが展開する家庭向け電力販売のサービス名称を「eコトでんき！」とし、本年4月よりLPガス販売を行うグループ会社等を通じ、小売り販売を展開しております。一方、家庭向け電力販売を検討する事業者向けに電力の卸売・需給調整等のサービスも開始しております。当社グループでは、バランスグループ（※1）の形成を通じ、自治体・異業種事業者向けに小売電気事業支援サービスの提供を引き続き拡大してまいります。

このような活動の結果、売上収益は3,095億1千6百万円（前年同期比17.3%の減少）、営業活動に係る利益は77億5千5百万円（前年同期比5.0%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は37億7百万円（前年同期比15.5%の増加）となりました。

（※1）バランスグループとは、複数の小売電気事業者間で形成したグループの代表者が、グループ全体で電力の需要と供給のバランスを調整することにより、同時同量制度におけるインバランスリスクを低減させる仕組みです。

② 当期のセグメント別の概況

<電力・ガス事業グループ>

【ホームライフ部門】

当第2四半期連結累計期間におけるホームライフ部門は、LPガス販売数量におきましては、西日本の平均気温が高めに推移したことやオートガス需要の減退等により、前年同期を下回りました。損益面におきましては、機器販売等が振るわず営業活動に係る利益は前年同期を下回りましたが、持分法適用会社の損益が改善したこと等により、損失幅が前年同期より縮小しました。

2016年4月より伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社及び株式会社エコアにて家庭向け電力販売サービスを開始し、8月以降、北海道・東北・中部・関西・西日本の各グループ会社においても電力販売を開始いたしました。なお、電力販売サービスのブランド名称は「eコトでんき！（※2）」として展開しております。

海外事業におきましては、本年5月にフィリピンにおけるLPガス販売事業（Isla Petroleum&Gas Corporation）に出資・参画いたしました。当社駐在員を派遣して、日本で培ったノウハウを活かし、LPガス販売の拡大を目指してまいります。

また、昨年10月に設立した工業ガスの製造販売会社PT. ITC ENEX INDONESIAの本社及び充填施設を、本年9月にインドネシアのカラワン工業団地に竣工いたしました。事業基盤を整え、現地日系企業を中心に工業ガスの販売を拡大してまいります。

このような活動の結果、売上収益は348億4千7百万円（前年同期比17.1%の減少）、営業活動に係る利益は6億9千2百万円（前年同期比22.7%の減少）、当社株主に帰属する四半期純損失は5千8百万円（前年同期は当社株主に帰属する四半期純損失2億9千3百万円）となりました。

（※2）株式会社エコアのみ、電力販売のサービス名称を「エコアのeでんき」としております。

【電力・ユーティリティ部門】

当第2四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ部門は、本年4月より始まった電力小売りの全面自由化に伴い家庭向けの電力需要の増加並びに法人向けの電力販売を推進した結果、当社及び王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社を中心とする電力販売分野の電力販売量は前年同期を大きく上回りました。

発電分野においては、風力発電を中心とした再生可能エネルギーによる発電は前年同期を上回ったものの、エネクス電力株式会社の取引先において、一部契約満了に伴い電力販売量が減少し、販売数量は前年同期を下回りました。

損益面におきましては、発電事業における販売数量の減少があったものの、全体の電力販売量の増加等により、前年同期を上回りました。

熱供給事業(※3)におきましては、第2四半期における東日本の平均気温が前期を上回り、熱需要は前年同期を上回りました。損益面におきましては、売上高は前年同期を下回ったものの、燃料単価下落に伴う原材料費の低減により、前年同期を上回りました。

当該部門におきましては、本年4月より電力小売りの全面自由化に伴う異業種参入及び同業他社の競争激化に対して、既存の自由化領域(高圧)では自社電源保有地域を中心に地域特性を勘案しながらエリアごとの販売を強化しております。また本年4月より自由化された領域(家庭用等)の電力販売に関しては、当社他部門との連携の強化及び外部パートナーの獲得による販路の拡大を引き続き推進してまいります。

このような活動の結果、売上収益は285億5千6百万円(前年同期比38.0%の増加)、営業活動に係る利益は34億3千4百万円(前年同期比30.0%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は16億9千3百万円(前年同期比25.8%の増加)となりました。

(※3) 熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水(熱媒)を導管で供給する事業です。

<エネルギー・流通事業グループ>

【カーライフ部門】

当第2四半期連結累計期間におけるカーライフ部門は、継続する国内の燃料油需要の減少を受け、販売数量は前年同期を下回りました。しかし、損益面におきましては、日産大阪販売株式会社の寄与等により、前年同期を上回りました。

リテール戦略におきましては、新型POSシステム(E6POS)の導入を推進し、異業種を跨いだ「楽天スーパーポイント」加盟店同士の相互送客を実現しております。またeコマースのオムニチャネル化の進行に合わせ、楽天株式会社の展開する「楽天車検」加盟店を積極的に増やし、共同キャンペーンを実施することでECサイトからの車検顧客の送客も実施しております。

また、日産大阪販売株式会社におきまして、三菱自動車工業株式会社の不正問題に発し、軽自動車の販売に苦戦を強いられましたが、他車種の販売強化及び経費節減、さらには新型セレナの拡販により、収益向上に大きく貢献しました。

他方、エネクスオート株式会社では、洗車ビジネスポータルサイト「日本洗車連盟(法人向け)」の加盟店を9月末時点で2,118店舗と着実に増やし、「洗車専科(一般ユーザー向け)」への利用促進に繋げております。また、顧客との接点を増やす施策として、CS店頭における大型モニターやタブレット端末を活用したコミュニケーション・サービス「ドラチャン(ドライバー×チャンネル)」の取扱いを開始し、機能による他店との差別化を図り、新たな顧客価値の創造を実践してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループCS(※4)数につきましては、不採算CSや施設老朽化CSの運営撤退等により、総数は1,937ヵ所(前期末より36ヵ所純減)となりました。

このような活動の結果、売上収益は2,137億2千3百万円(前年同期比16.0%の減少)、営業活動に係る利益は15億3千8百万円(前年同期比7.3%の増加)、当社株主に帰属する四半期純利益は6億3千8百万円(前年同期比13.7%の増加)となりました。

(※4) CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

【エネルギーイノベーション部門】

当第2四半期連結累計期間におけるエネルギーイノベーション部門は、エネルギー使用の効率化などによる構造的な国内石油製品需要の減少傾向に加え、見通しの不透明な原油価格の変動が石油製品市況に影響を及ぼす環境下、既存取引先の拡大と新規取引先の獲得を進め、安定した収益基盤の構築に努めました。

当該部門におきましては「事業ポートフォリオの拡充」の方針のもと、「適切かつ機能的な資産の充実と運用管理」と「新規事業化案件の積極的な推進」を行っております。産業用燃料販売事業におきましては、小口需要家への販売拡大を目的とした小倉興産ロジサービス株式会社によって物流機能の強化を進めているほか、アドブルー販売事業では、国内10ヵ所目となる提携工場を開設し、生産から供給まで一貫した販売体制の拡大と強化を行っております。また、各営業部におきましては既存事業に加え、法人向け電力販売などの多様な商材の提案を包括的に行

い、収益力の向上に努めております。さらに船舶から排出される廃油や火力発電所の石炭灰を再利用する事業も、それぞれ事業化案件として着実に進めております。加えて、国内発電所向けのバイオマスの取り扱いに関しても、事業化に向けて着手・検討を行っております。

引き続き、外部環境の変化に柔軟に対応しながらお客様のニーズに合わせた提案を行い、グループ会社と一体となった事業展開を進めてまいります。

このような活動の結果、売上収益は323億9千万円（前年同期比43.2%の減少）、営業活動に係る利益は14億9千4百万円（前年同期比19.8%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は10億7千8百万円（前年同期比12.9%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【資産、負債及び資本の状況】

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して66億6百万円増加し、3,106億5千8百万円となりました。これは主に営業債権の増加によるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して41億6百万円増加し、1,909億9千7百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものです。資本合計は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比較して24億9千9百万円増加の1,196億6千1百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して34億1千8百万円減少の174億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は37億8百万円の収入となりました。主な要因は、税引前利益72億4千2百万円の収入、売買所要資金63億9千万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は93億1千7百万円となりました。主な要因は、関係会社預け金による支出60億円、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出等41億9千4百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は22億6千1百万円となりました。主な要因は、有利子負債の増加による収入39億6千2百万円、配当金支払いによる支出17億1百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の通期連結業績予想は、原油価格や市場環境、天候、国内エネルギー政策等、様々な要因が影響することも考えられますが、2016年4月28日の発表より変更していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	20,824	17,406
営業債権	71,968	76,285
その他の短期金融資産	16,529	25,462
棚卸資産	25,160	23,801
前渡金	1,781	1,312
その他の流動資産	1,603	1,556
流動資産合計	137,865	145,822
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	8,786	9,762
その他の投資	8,029	7,315
投資以外の長期金融資産	9,895	9,661
有形固定資産	88,311	88,066
投資不動産	13,262	12,847
のれん	588	588
無形資産	24,329	24,048
繰延税金資産	11,622	11,316
その他の非流動資産	1,366	1,233
非流動資産合計	166,188	164,836
資産合計	304,053	310,658

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金(短期)	5,299	9,349
営業債務	80,745	80,722
その他の短期金融負債	5,229	5,951
未払法人所得税	3,351	2,445
前受金	6,637	6,222
その他の流動負債	10,736	9,871
流動負債合計	111,997	114,560
非流動負債		
社債及び借入金(長期)	32,366	32,865
その他の長期金融負債	24,384	25,151
退職給付に係る負債	10,127	10,390
繰延税金負債	2,103	2,092
引当金	5,396	5,415
その他の非流動負債	518	524
非流動負債合計	74,894	76,437
負債合計	186,891	190,997
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,740	18,740
利益剰余金	66,024	68,152
その他の資本の構成要素	△2,364	△2,623
自己株式	△1,752	△1,752
株主資本合計	100,526	102,395
非支配持分	16,636	17,266
資本合計	117,162	119,661
負債及び資本合計	304,053	310,658

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	374,235	309,516
売上原価	△331,241	△265,774
売上総利益	42,994	43,742
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△35,887	△36,210
固定資産に係る損益	△124	△354
その他の損益	401	577
その他の収益及び費用合計	△35,610	△35,987
営業活動に係る利益	7,384	7,755
金融収益及び金融費用		
受取利息	29	40
受取配当金	217	234
支払利息	△466	△481
その他の金融損益	△4	0
金融収益及び金融費用合計	△224	△207
持分法による投資損益	△590	△306
税引前四半期利益	6,570	7,242
法人所得税費用	△2,682	△2,560
四半期純利益	3,888	4,682
当社株主に帰属する四半期純利益	3,209	3,707
非支配持分に帰属する四半期純利益	679	975

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	△99	△185
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△0	23
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11	△107
キャッシュ・フロー・ヘッジ	183	△32
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△284	△181
その他の包括利益 (税効果控除後) 計	△189	△482
四半期包括利益	3,699	4,200
当社株主に帰属する四半期包括利益	3,020	3,225
非支配持分に帰属する四半期包括利益	679	975

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	28.40	32.81
希薄化後	—	—

(単位：百万円)

売上高	564,118	466,313
-----	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行によるものであり、当社及び当社の子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位: 百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
資本		
資本金		
期首残高	19,878	19,878
期末残高	19,878	19,878
資本剰余金		
期首残高	18,743	18,740
子会社の取得による減少	△3	—
期末残高	18,740	18,740
利益剰余金		
期首残高	62,223	66,024
当社株主に帰属する四半期純利益	3,209	3,707
その他の資本の構成要素からの振替	△88	△223
当社株主への支払配当金	△1,243	△1,356
期末残高	64,101	68,152
その他の資本の構成要素		
期首残高	△1,661	△2,364
当社株主に帰属するその他の包括利益	△189	△482
利益剰余金への振替	88	223
期末残高	△1,762	△2,623
自己株式		
期首残高	△1,751	△1,752
自己株式の取得及び処分	△1	△0
期末残高	△1,752	△1,752
株主資本合計	99,205	102,395

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
非支配持分		
期首残高	15,515	16,636
非支配持分に帰属する四半期純利益	679	975
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△0	△0
非支配持分への支払配当金	△110	△345
期末残高	16,084	17,266
資本合計	115,289	119,661

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,570	7,242
減価償却費等	6,101	5,393
固定資産に係る損益	124	354
金融収益及び金融費用	224	207
持分法による投資損益	590	306
営業債権の増減	11,744	△7,706
棚卸資産の増減	3,228	1,359
営業債務の増減	△17,864	△43
その他—純額	△2,942	49
利息及び配当金の受取額	374	431
利息の支払額	△405	△460
法人所得税の支払額	△2,264	△3,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,480	3,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△4	△1,342
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	12	—
投資の取得による支出	△2,841	△11
投資の売却による収入	51	1,310
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△1,090	—
貸付による支出	△124	△271
貸付金の回収による収入	157	206
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△6,189	△3,541
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	707	675
無形資産の取得による支出	△338	△653
無形資産の売却による収入	2	—
預け金の増減—純額	—	△6,000
その他—純額	21	310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,636	△9,317

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	7,715	7,500
社債及び借入金の返済額	△7,148	△1,991
短期借入金の増減—純額	1,508	△1,547
当社株主への配当金の支払額	△1,243	△1,356
非支配持分への配当金の支払額	△110	△345
その他—純額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	721	2,261
現金及び現金同等物の増減額	△3,435	△3,348
現金及び現金同等物の期首残高	16,184	20,824
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	5	△70
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,754	17,406

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームラ イフ部門	電力・ユ ーティリ ティ部門	カーライ フ部門	エネルギ ーイノベ ーション 部門					
売上収益									
外部顧客からの収益	42,047	20,699	254,491	56,998	374,235	0	374,235	—	374,235
セグメント間収益	136	157	2,098	399	2,790	—	2,790	△2,790	—
売上収益合計	42,183	20,856	256,589	57,397	377,025	0	377,025	△2,790	374,235
売上総利益	11,951	4,049	22,769	4,225	42,994	0	42,994	—	42,994
営業活動に係る利益	895	2,642	1,434	1,862	6,833	1	6,834	550	7,384
税引前四半期利益	337	2,596	1,198	1,863	5,994	1	5,995	575	6,570
当社株主に帰属する 四半期純利益又は損 失 (△)	△293	1,346	561	1,238	2,852	0	2,852	357	3,209
その他の項目									
資産合計	56,420	53,637	126,119	64,118	300,294	—	300,294	13,360	313,654
売上高	44,201	21,152	274,465	224,300	564,118	0	564,118	—	564,118

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額357百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額13,360百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームライフ部門	電力・ユーティリティ部門	カーライフ部門	エネルギーイノベーション部門					
売上収益									
外部顧客からの収益	34,847	28,556	213,723	32,390	309,516	—	309,516	—	309,516
セグメント間収益	69	144	877	414	1,504	—	1,504	△1,504	—
売上収益合計	34,916	28,700	214,600	32,804	311,020	—	311,020	△1,504	309,516
売上総利益	12,109	5,107	22,466	4,060	43,742	—	43,742	—	43,742
営業活動に係る利益	692	3,434	1,538	1,494	7,158	—	7,158	597	7,755
税引前四半期利益	483	3,297	1,359	1,545	6,684	—	6,684	558	7,242
当社株主に帰属する 四半期純利益又は損失(△)	△58	1,693	638	1,078	3,351	—	3,351	356	3,707
その他の項目									
資産合計	56,609	63,684	115,289	52,134	287,716	—	287,716	22,942	310,658
売上高	37,137	29,873	232,810	166,493	466,313	—	466,313	—	466,313

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額356百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額22,942百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

前連結会計年度末(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他	合計	調整額	連結
	ホームライフ部門	電力・ユーティリティ部門	カーライフ部門	エネルギーイノベーション部門					
資産合計	60,404	55,144	116,484	50,284	282,316	—	282,316	21,737	304,053

(注) 資産合計の調整額21,737百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結累計期間において、従来の「ホームライフ事業」の呼称を「ホームライフ部門」に、「電力・ユーティリティ事業」の呼称を「電力・ユーティリティ部門」に、「カーライフ事業」の呼称を「カーライフ部門」に、「エネルギートレード事業」の呼称を「エネルギーイノベーション部門」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のセグメント情報は、変更後の呼称にて表示しております。